

みはら
MIHARA

あなたと
議会を
むすぶ

VOL. 64

市議会だより

令和3(2021)年5月1日



大空に舞う鯉のぼり（沼田東町）
市民大学 森平 康則さん

今号のもくじ

ページ	主な内容
2～3	令和3年度予算特別委員会
3	補正予算の概要
4～10	市政を問う 総括質問
11～13	常任委員会報告

ページ	主な内容
14	議員全員協議会
14～15	議決結果
15	次回定例会のお知らせ
16	わがまちに望む夢

新型コロナウイルス感染症対策と平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興を前提とし、「デジタルファースト宣言」に基づき、市民が住み続け、市外からも選ばれるまちになることを目指す

「令和3年度一般会計・特別会計・企業会計の予算」

2月15日に開会した第1回定例会において、令和3年度一般会計（474億2000万円）・特別会計（230億1379万円）・企業会計（125億7033万円）予算と関連議案について、3月1日から3月5日の5日間、予算特別委員会
で慎重に審査した結果、修正案を除く予算及び関連議案29件を可決しました。審査の過程において多岐にわたる質疑を行いました。

予算特別委員会（質疑の抜粋）

〔総務費〕

問 地域経営推進交付金は、既存の補助制度と、どのような点で異なるのか。

答 既存の補助金は、住民組織による自由な活用を妨げてしまう面があったが、この交付金は、地域ビジョンを策定した住民組織を対象に交付するもので、一定の基準のもとに、住民組織による柔軟な活用が可能である。

〔衛生費〕

問 「ごみ出し支援事業」の2月末時点の利用申請数が27件と予想より少ない状況であるが、どのような周知をしているのか。

〔土木費〕

問 本町地区を魅力あるまちなみづくり事業で、古い街並みに整備していくことと、同地区を通る本町古浜線を街路事業で整備し、交通の利便性を向上させることは、相反するのではないか。

〔商工費〕

問 観光DMC「株空・道・港」と観光協会が担う観光推進の役割をどのように考えているのか。

〔消防費〕

問 民間企業等と連携して構築する「三原スタイル」とは、どのようなものか。

答 災害時における情報発信から、避難行動の促進・避難所の環境整備・物資の物流に至るまで、避難に関わる一連の体制を、民間企業等と連携して構築しようとするものである。

〔特別会計〕

問 今後、民間企業と協議を行う中で、民間企業のノウハウやアイデアを基に、三原ならではの仕組みを確立したい。

〔介護保険〕

問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、高齢者の介護サービスにどのような影響が生じているのか。

〔企業会計〕

問 新規の拡張整備を求める久井・大和地域の住民の声にどう対応しているのか。

答 加入率や有収率が低い現状では、新たな拡張整備には慎重にならざるを得ない。

〔水道事業会計〕

問 新規の拡張整備を求める久井・大和地域の住民の声にどう対応しているのか。

〔概要〕

企業団設立準備組織への参画を見送るため、負担金174万円を

〔概要〕

が、歩行者の安全性は担保されるのか。

答 車の流れが変わることも予測されるため、供用開始までには、信号機の設置を含めた検討をするなど、歩行者の安全確保に努めたい。

〔概要〕

が、歩行者の安全性は担保されるのか。

〔概要〕

が、歩行者の安全性は担保されるのか。

〔概要〕

が、歩行者の安全性は担保されるのか。

が、歩行者の安全性は担保されるのか。

減額するもので、提案の理由は、準備組織への参画は将来的な企業団への参画が前提になつていて、こと、さらに、広島市・福山市・呉市などの大規模な水道事業者の多くが準備組織に参画しないため、本市の水道事業体について求められる役割が当初の想定よりも過大になるというもの。

討論・採決

・議第19号の修正案に対する反対討論

準備組織に参画し、企業団への参画が本市の水道事業にとって最適な方法であるかを見極めるとともに、その是非について、市民に対し、責任をもって説明するべきである。

現時点では判断材料が少ないため、企業団への参画の是非については、準備組織に一旦加入し、事業計画を検討する中で判断すべきである。

・議第19号の修正案に対する賛成討論

本市の水道事業が抱える課題の多くは、市独自で解決ができるものである。むしろ、企業団に参画することで本市の負担が大きくなることは明らかであり、準備組織に参画する必要はない。

・議第19号の原案及び議第1号に対する反対討論

市民に身近な水道事業は、三原市水道事業経営戦略に基づいて、安定的に行うべきであり、企業団設立準備組織に参画する必要はない。また、松浜2工区の港湾整備事業や観光DMC支援事業など、市民の多くが望んでいない事業に対する予算が昨年度に引き続き計上されていることを理由に反対する。

・付託された全ての議案に対する賛成討論

本市の水道事業を安定的に運営するためには広域化も視野に入れる必要がある、企業団設立準備組織に参画した上でメリット、デメリットを判断すべきである。また、残余の一般会計予算等については、デジタル

ファースト宣言を具現化するための施策を中心に、本市の将来につながる予算編成がなされていることを評価する。

・議第19号の原案に反対討論、残余の28議案には賛成討論

県内の水道事業者を取り巻く環境は、給水人口密度をはじめ、それぞれ大きく異なっている。

広島県が進める「水道広域連携推進方針」による「県1水道化」は、明らかに無理があり、企業団設立準備組織に現時点で参画する必要はない。

また、他28議案については、多くの課題がある中においても、市民に寄り添う市政運営を目指した予算編成がなされていることを評価する。

【委員会での採決結果】

議第19号に対する修正案については、賛成少数をもって、否決。議第19号の原案及び議第1号については、賛成多数をもって、原案のとおり可決。他27件は、全員一致で可決した。

補正予算の概要

主なものは、一般会計補正予算(第11号)では、新型コロナウイルス感染症対応事業費として、新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策の影響を受けて売上が減少した飲食店への給付金、個人事業主を含む市内の中小企業者への支援など、8億1115万円を追加するものです。

補正予算特別委員会(質疑の抜粋)

【主な質疑の内容】

マイナンバーカードの普及事業

問 本市の令和2年8月末時点の交付率は20.7%だが、現在の交付率は。

答 3年1月末時点では26.1%であり、広島県の25.1%、全国の25.2%を若干上回っている。

問 新聞折り込みによる周知に加え、郵便局での申請手続きを可能とするなど、さらなる普及促進を図る考えはないのか。

答 窓口における申請は、市役所本庁舎のみで受け付けている状況であるが、今後は、町内会や事業所に出張して申請を受け付ける方法を検討するなど、他の自治体の取り組みも参考に、普及に努めたい。

GIGAスクール構想

問 市立小・中学校に導入されたICT機器に関する問い合わせは、すでに専用のヘルプデスクによってサポートされていると思うが、これに加えて定期巡回サポートが必要になる理由は何か。

答 デジタル教材の作成支援や、効果的なICT機器の活用方法の提案などをを行い、実際の授業の質を高めていくために必要なものである。

新型コロナウイルスの影響を受けて売上が減少した小売業や宿泊業などを営む市内の中小企業者を支援

問 支援金の給付要件である対前年同月比の売上が、減少したことを確認するための書類には、何をを用いるのか。

答 店舗ごとに売上金額を集計した売上台帳を用いることとし、その写しを提出してもらうことを想定している。

問 県及び市によって支援される飲食店及びその取引業者、並びに、本家で対象とされている小売業や宿泊業などの対象業種以外においても、新型コロナウイルスの影響を受け、売上の減少している業種がある。こういった業種にも市独自で支援を拡大する考えはないのか。

答 今回の支援対象から外れる業種への支援としては、キャッシュレス決済に対するポイント還元事業で消費を喚起することを考えており、これは広く市内事業者の支援にもつながると考えている。

定例会では2月24日、25日に総括質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
(公表までには、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <https://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 三原市議会 ⇨ 三原市議会 会議録検索
議会映像ライブラリ



寺田 元子 議員

子育て支援について

問 私が取り組んだ市政アンケートでは、子育てについての要望の第1位「いじめ対策」第2位「子どもの医療費無料

化」第3位「小児医療機関の充実」と寄せられた。18歳までの医療費無料化を決断すべきではないか。また、夜間小児救

急医療では夜10時以降の救急は「A尾道総合病院まで連れて行かねばならないが、本市で対策が取られないか問う。

答 対象を18歳まで拡充し所得制限を撤廃し無料化すると年間約1億3000万円が必要になる。全国で統一した制度が望ましく、国や県へ補助金拡充を要望していく。夜間小児救急は現在の夜10時までの診療も運営が厳しいが、引き続き継続できるよう、三原市医師会と連携を図っていく。

問 生活環境での市民要望のトップは「信号機やカーブミラーの設置」第2位は「空家対策」第3位は「生活道路や排水路の整備」第4位は「街路灯の増設」となっている。道路の凹凸や危険な側溝、見えにくいカーブミラーが

すぐにはできないにしても、現在の所得制限をなくし、どの子も等しく利用できる制度にすべきではないか。

答 市民ニーズの把握や他市町の施策を研究しながら限られた財源の中で検討していく。



街路灯を増やして安全な通行を

多いと市民の指摘が多く寄せられている。それぞれの実態調査をしようえで、個別計画を作り、市民生活の安全向上を図るべきではないか。

答 側溝やガードレール・カーブミラー・道路照明等の道路附属物については、豪雨災害の影響により現地調査等を中止しているが、令和4年度には改めて調査を予定しており、個別計画を策定し、対策を推進していく。

■この他の質問事項

- 水道の単独経営継続を
- 産廃は住民合意条例を



たかき たけこ
高木 武子 議員

水道事業の企業団設立準備組織への参加について

問 参加する市町の負担金の算定について問う。

答 広島県が全体の2分の1を負担し、残りを均等割・有収水量割により参加事業体で按分し、算定される。

問 準備組織を脱退する判断基準について見解を問う。

答 持続可能な水道、強靱な水道、安心・安全な水道の各項目及び総合的な事項について精査し、本市にとって水道事業を永続的に経営していく上



浄水場と水道部庁舎

でメリットがあるかを見極め、判断する。

問 企業団への参画に伴い水道料金の値上げにつながることはないのか。

答 水道料金の値上げは人口減少社会の進展や老朽化した水道施設の更新や耐震化などに対応するため、単独経営でも企業

団経営であっても、避けて通ることはできないと認識している。企業団経営によって値上げ幅が抑制されるかも見極める必要がある。

問 企業団に参画した場合の市長の関与や権限について問う。

答 企業団経営となった場合、直接的には及ばない。

男女共同参画社会の推進について

問 男女共同参画セン

ターの設置について見解を問う。

答 男女共同参画社会の実現を目指し、情報の発信・交換、講座の開催、相談・交流等の事業を行う活動拠点であり、重要な役割を果たす場であるが、新たに本市に設置することは、困難である。

問 審議会への女性登用について問う。

答 審議会の女性委員の推移は、平成30年26・6%、31年28・3%、令和2年26・7%となっている。庁内会議を通じて、積極的に女性委員の登用を依頼している。新たな人材発掘や人材育成に向けて積極的な登用に努める。

問 働き方改革・女性活躍推進の取り組みを問う。

答 職場における女性活躍推進・誰もが働きやすい職場環境にするため、啓発活動等を推進している。

その他の質問事項

● 佐木島の離島振興と定住・移住促進について

総括質問

佐木島航路の運賃補助について



たなか ひろき
田中 裕規 議員

問 4月から三原港―鷺港間の大幅な運賃値上げと、5月からフェリー航

路の再編が行われる。特に運賃の値上げは、高齢者の通院等の負担に大きな影響がでる。これまで通り自己負担百円の敬老優待乗船券の維持はできないのかを問う。

答 今回の航路再編や運賃改定後も、自己負担百円での敬老優待乗船券の交付は維持する。

問 この優待乗船券は航路再編後、高速船とフェリーのどちらかの選択制としているが、どちらでも使える共通券方式にできないのかを問う。

答 船会社が異なり、また料金も異なるが、島民の皆さんの利便性を考え、協議を進めていきたい。

問 高齢者の通院のための車の送迎乗船に、優待乗船券を複数枚使用して

自動車分の運賃に充てるようにできないかを問う。

答 これまで不可としてきたが、令和3年度からは、航路再編に鑑み、交付した乗船券の範囲内であれば可能とする。

問 行政による運賃補助等を求める署名活動が行われ、約1万4千人もの署名が集まった。

高齢者以外の島民の運賃増額分の補助と定期券購入補助が新たにできないのか、見解を問う。

答 敬老優待乗船券等の補助の増額で市の新たな支出が発生する。しかし、運賃値上げは、島民の生活に大きな負担となるため、追加の支援として、値上げ

部分の運賃補助を早急に制度設計し実施する。

問 現在、従来の高速船にシニアカーを乗せるため改造中であるが、将来的には、高齢化が進む島民のために、公設民営によるバリアフリー船の導入を考えるべきである。見解を問う。

答 市によるバリアフリー船の導入は、大きな財源が必要となり、早期の対応は困難であるが、活用可能な補助金の情報収集などを行い検討していく。



佐木島行の高速船



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

IT機器を使わない人がデジタルスキルを習得するためのサポート整備について

問 どんな準備・計画をしているか。

答 グーグルによるデジタルスキルトレーニングプログラムである「グローバル・ウイズ・グーグル」のパートナーとなり、デジタルスキル向上に向けたセミナー開催などを準備している。

問 詳しい説明と周知方法を問う。

答 デジタルに苦手意識を持つ人でも、ゼロから学ぶことができ、個人の成長を手助けすることで、情報格差の解消につながるもの。市民に参加してみようと思われるよう努めていく。

問 ①「出前講座」でのスキルアップはできないか。②当面の間、デジタル手続きを総合受付に依頼すれば、即、一対一で職員が対応できる仕組み作りはできないか。

答 ①通信環境の整っている場所での開催が必要なので、支所などで開催することも検討する。②市庁舎では、総合案内を設置して各窓口へのスムーズな誘導を促すとともに、コンシェルジュを配置して、申請の手続きや書類の記入の支援などを行う体制としている。

状況によっては、職員が総合受付に出向き、要件を聞いたり、窓口まで案内したりすることなども行っており、引き続き、親切でわかりやすいサービスの提供に努める。

一般国道2号木原道路の開通にあたって

問 木原地域は、木原バイパス開通により、地域の致命的・最大課題である慢性的交通渋滞が解消する。地域と相談しながら、

地域はもとより市全域の発展を企画すべき。**答** 木原地域は住みやすい環境が高まり、農業振興や移住促進などの可能性も高まるものと考えている。地域が主体となった農業振興や移住対策など、様々な取り組みも考えられる。地域経営方針に基づき、コミュニティの維持・活性化に向けた地域の取組を支援しており、地域ビジョン策定・実施の支援策などの活用を地域に働きかける。また、地域振興策と併せ、市全域が発展するよう取り組みを進めていく。

その他の質問事項

- 教育施策について
- 中央図書館を活用した中心市街地活性化について



木原道路

総 括 質 問

デジタルファースト宣言に伴う施策について



いとう かつや
伊藤勝也 議員

問 令和3年1月31日付け新聞の社説で、「デジタル教科書、紙と活字が人間形成の基本だ」を読んだ、もっともだと思った。学校教育で会得するものは何かを考えた時に、低学年にクロームブック（タブレット）が本当に必要なのか。小学校児童へのIT端末の導入とデジタル教科書の導入による学校教育の利点と課題を問う。

答 新小学校学習指導要領では、学習の基盤となる資質、能力として、情報活用能力が位置付けられ、ICT機器の活用により、これまで実現できなかった指導方法で行うことが可能となった。さらに、3年1月25日付中央教育審議会答申においては、AI、ビッグデータ、IoT等の先端技術が高度化して、社会の在

り方そのものが劇的に変わる状況が生じつつあるとの現状認識が示された。学習者用デジタル教科書は、教科書にICTの特性、強みを生かすという観点から制度化された。新たなツールを効果的に活用するため、クロームブックをはじめとしたICT機器を活用した指導力の向上に取り組む。また、学習の目的を実現するための手段である学習者用デジタル教科書の使用自体が目的化することは避けなければならない。学習者用デジタル教科書は、学びを進める有効な道具の一つと認識している。

体が分かる、活字に慣れ親しめるなど、優れた点が多くある。小学校低学年の児童においては、クロームブックやデジタル教科書で新鮮な喜びや驚きを感じたり、文字の手書きや実験、実習等の体験的活動をすることで学ぶ楽しさ、学習を深めたりできる。

教育委員会は、紙の教科書か、デジタル教科書かといった2項対立に陥るのではなく、それぞれの利点を生かし、発達段階や教科書の特性を加味しながら、効果的な場面、方法でクロームブックやデジタル教科書を活用し、子どもたちの学びの充実に努めていく。



クロームブックを使った授業



こだま けいそう
児玉 敬三 議員

本市における新型コロナウイルスの接種について

問 市民の皆さんの間には、ワクチン接種に対する期待と不安が交錯している。その不安を取り除くために、ワクチンの有効性・安全性・副反応に対応する情報を発信する必要がある。

答 ①まず消防署員等を含めた医療従事者向け優先接種をおこない、次に65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する人、高齢者施設等の従事者、60歳から64歳と続き、その後それ以外の方となる。

②接種優先順位については、6点について聞く。

③1日千人規模の集団接種を、中央公民館・本郷生涯学習センター・旧久井小学校体育館・大和勤労福祉センターの4カ所で予定している。

④接種場所選定について

④本市のホームページに厚生労働省のホームページのリンクをはりつけ、情報収集できるようにしている。

⑤接種後の副反応への相談体制について

⑤集団接種会場において、接種後15分から30分の健康観察を行うブースを設け、体調変化を看護師が確認し、必要

⑥接種シミュレーションの実施予定について

⑥3月中旬に、中央公民館において、委託業者や医師会・市職員で会場設営し、必要物品・動線・人員配置・誘導・問診・接種等のシミュレーションを行う予定である。

問 現在、医療従事者への先行接種が始まったところであり、ワクチンが順次供給されれば、優先順位をふまえながら計画的にすすめていく。

⑥3月中旬に、中央公民館において、委託業者や医師会・市職員で会場設営し、必要物品・動線・人員配置・誘導・問診・接種等のシミュレーションを行う予定である。

な場合は、救急搬送できるように消防本部や医師会と連携を図る。

⑥3月中旬に、中央公民館において、委託業者や医師会・市職員で会場設営し、必要物品・動線・人員配置・誘導・問診・接種等のシミュレーションを行う予定である。

鋭意準備を進めているが、接種のスケジュールは、ワクチンの供給状況によって変わることも想定される。接種の開始時期や、ワクチンの接種方法については、広報・ホームページ・三原テレビ・FMみはら等を活用し市民に周知を図っていく。

●この他の質問事項

●行政手続きにおける押印廃止と書面主義の見直しについて



新型コロナワクチン接種シミュレーション風景

総括質問

デジタルファーストについて



まさひろ ともはら
政平 智春 議員

問 市長の施政方針にあるデジタルファースト宣言の中に「一人も取り残さない」という言葉があったが、デジタルを使わない人・触らない人は、デジタルを使う人が助けるということと説明があった。これは現実離れしている。三原市の高齢化率は32・7%で、全国平均より6・1ポイントも高い。高齢者の中にはデジタルに触らない人が多い。そういう人にデジタルに触れる人が連絡し助けるということが本来に可能なかどうか、もう少し深みを持った現実的な内容が検討されるべきである。

容を示していくべきだ。質問は他議員と重複しており、答弁も繰り返すことになるため不要だ。

買い物・通院への対応

問 旧3町では、デマンド交通や乗合タクシーなどにより交通の不便解消の努力がなされている。しかし、旧市、とりわけ須波や糸崎など、傾斜地がある地域では、バス路線や近くの駅まで、結構時間をかけなければたどり着けない。

たどり着く方法について、市として今後どう考えていくのかを問う。

答 高齢化が進む中、このような地域コミュニティ交通のニーズは、ますます高まるが見込まれる。本市としては、地域コミュニティ交通の導入を考えている地域に対し、地域住民主導での導入検討をサポートし、推進を図っている。導入に際しては、地域住民との協議は不可欠だが、コミュニティ交通の運営主体については、地域の実情を考慮し、検討していく。

デジタル化・IT化は世界のすう勢だと思ふ。しかし市民の一人一人の命に関わるような情報伝達の問題については、もっと具体的に「一人も取り残さない」という内容

デジタル化・IT化は世界のすう勢だと思ふ。しかし市民の一人一人の命に関わるような情報伝達の問題については、もっと具体的に「一人も取り残さない」という内容

デジタル化・IT化は世界のすう勢だと思ふ。しかし市民の一人一人の命に関わるような情報伝達の問題については、もっと具体的に「一人も取り残さない」という内容

デジタル化・IT化は世界のすう勢だと思ふ。しかし市民の一人一人の命に関わるような情報伝達の問題については、もっと具体的に「一人も取り残さない」という内容



須波の街並み



みやがき ひでよし
宮垣 秀正 議員

三原市内道路網整備について

問 主要地方道三原東城線及び三原竹原線に対する認識と道路工事等の進捗状況はどのようになっているか。

答 主要地方道三原東城線は緊急輸送道路に指定された重要な路線であると認識している。広島県においてバイパスの検討はしているが、多額の事業費と期間を要することから、近年は現道区間の法面防災工事を中心に実施している。三原竹原線は残区間約1・1kmのうち、用地取得が完了した西側の一部区間について、令和2年度末より付替用水路の工事に着手し、残る用地取得の交渉を継続していく。

問 木原道路開通後は、三原バイパス出口となる新倉交差点において、下り方面の渋滞が発生するのではないか。

答 木原道路開通に伴い、これまで以上の渋滞発生が予測されることから、三原バイパス終点から西のバイパス未整備区間について早期に調査検討への着手がなされるよう、国等に引き続き強く要望する。

空き家対策について

問 空き家が管理不能のまま放置され、市民の不安、苦情の声を聞いている。空き家は何件あり、特に危険な空き家は何件か、また、どのような状況か。

答 2年12月末現在の空き家の数は1789件となっている。放置すれば倒壊等保安上著しく危険となるおそれがある特定空家等の数は62

件、このうち特に状態が悪く指導が必要な空き家5件のうち1件は除却が完了し、4件について所有者の指導に取り組んでいる。



放置された空き家のイラスト

問 家屋の倒壊や瓦などの落下物による危険など空き家の状態が悪く、住民の不安・苦情また安全性が確保できない状況下、本市は指導しても改善の見込みがない特定空家等の所有者に対して勧告を行わないのか。

答 これに該当する2件の空き家の所有者はたび重なる指導に尽せず、また危険な状態が改善されないため、2年度中に勧告を実施予定である。

総括質問

ワクチンを接種しない市民への対応について

問 ワクチン接種を悩んでいる市民の声をよく聞くが、コロナウイルスで陽性になっただけで、世間から批判を受けたように、ワクチンを接種していないことで生活に困ることや批判を受けることがないように、市として啓発してもらいたいと思うか。

答 新型コロナウイルスワクチン接種は、予防接種法の臨時接種に位置づけられ、ウイルスの発症予防と重症化予防の効果が期待され、接種することが国民の努力義務とされている。様々な理由からワクチン接種をしたくない人、または接種したくてもできない人があり、一定程度は接種をしていない人が出てくると思う。市としては、ワクチンに対する正しい理解をしていただき、できる



すみだ まこと
住田 誠 議員

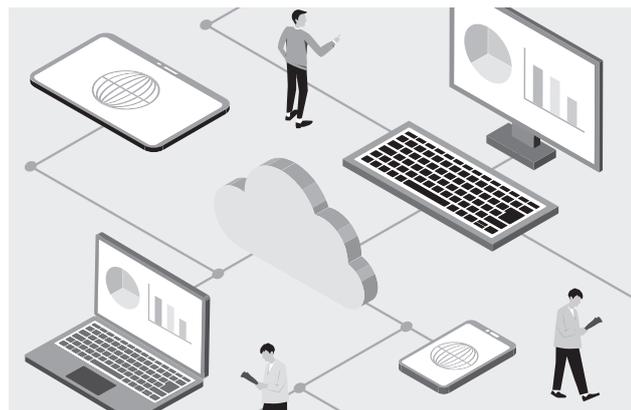
だけ多くの方が接種されることが重要であると考えており、安全性や効果などの正しい知識の啓発に努め、安心して市民が接種できる体制を整えていきたいと考えている。

市内の通信環境について

問 市内の光回線の整備状況はどうか。

答 旧市内周辺部、本郷、久井及び大和地域においては、平成14年度から行政が、旧市内中心部では民間通信事業者が、光ファイバーの整備を行い、市内の整備率は合わ

せて99・55%、ほぼ100%となっている。



デジタル通信環境 (イメージ)

問 回線を安定して保つために機器の更新はどうしているのか。

答 メーカーの期待寿命の1・2倍から2倍の期間で更新する計画であり、29年度から順次進めている。

令和3年度には本郷ケーブルネットワークセンターの更新を完了させるとともに、広島県情報通信基盤整備事業費補助金を活用して、三原中央シエルターをはじめ8カ所の機器更新を予定している。



しょうた やまいち
正田 洋一 議員

水源保全条例の検討状況について

問 産業廃棄物処分場に係わる令和2年の12月議会の私の一般質問において、水源保全条例制定に向け、法など専門家会議の設置の約束をいただいたが、どこまで進んでいるのか見えていない。条例制定の検討状況も含め進捗について問う。

答 また、水質検査の実施箇所について、市長への住民の要望では、河川2カ所、井戸2カ所であったが、来年度予算での検査箇所数や検査項目についても聞く。

問 産業廃棄物処分場への排水基準など、これを遵守させるも、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や水質汚濁防止法の排水基準などが考えられる。今後、排出規制型条例を念頭におく。

答 水質検査については、井戸の2カ所、河川1カ所を考えており、項目については安定型最終処分場の排水の検査項目である25項目で実施する予定である。

問 検討状況については理解しているが、何のために条例制定を検討しているかという点に立ち返ると着手するのが遅い。この問題は本市の最優先課題であり、法の専門家会議はいつ設置するか明確に回答を求める。水

質検査の項目は、25項目ではなく、水道、井戸水の基準51項目がよいのではないかと聞く。

答 専門家会議については、市全域に大きな影響が及ぶことが予想されるため、法の専門家の意見を参考にしながら検討を進める。

問 水質検査の項目については、処分場の設置の影響を確認できる産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する検査25項目についてまず検討しているが住民の不安を払拭するため、検査内容については、住民とよく話し合いながら判断していく。



現地にて要望書を提出

総括質問



たくしげ まさとし
徳重 政時 議員

市長の「デジタルファースト宣言」について

問 地場産品のネット販売の現状と、さらなる取り組みについて問う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響によりEC（イーコマース）サイト市場は、今後も成長すると予想される。市内で生産された農産物や加工品、銘菓等の地場産品についてもECサイトで販売する取り組みが民間事業者を中心に実施されている。本市では、特設サイトを立ち上げ、三原



満喫ボックスと三原玉手箱

の特産品セットを令和2年5月から「道の駅よがんす白竜」で、7月からは「道の駅神明の里」で販売を始めた。コロナ禍での新たな取組として試行的に実施し、その成果を踏まえ、ふるさと納税の返礼品としても活用している。また、DMCである(株)空・道・港がECサイトでの販売準備を進めており、ECサイトでの販路を有しない事業者でも利用できるよう、プラットフォーム化に向けて取り組んでいる。

問 ユーチューブによる情報発信の現状と今後の対応について。

答 現在、17の市町が公式チャンネルを開設し、観光情報や市政情報の発信に取り組んでいる。本市も、以前から取り組んでいる観光プロモーション動画等の配信に加え、今年度からは市のユー

チューブアカウントに動画を登録し、ホームページで配信している。来年度には市の公式チャンネルの開設を予定しており、さらに動画による情報発信に努める。

高齢者の医療費負担について

問 2月5日に閣議決定された75歳以上の医療費負担割合の引き上げに対する市の考え方を問う。

答 負担能力のある高齢者に応分の負担を求めることで、現役世代の負担増を緩和することを目的に4年10月1日から5年3月1日の間で施行される予定。本市では、2割負担の導入により影響を受ける方は、3800人程度と見込まれる。4年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり始め、後期高齢者支援金の急増が見込まれる中、若い世代は貯蓄も少なく住居費・教育費等の負担も多く、保険料負担の上昇を少しでも軽減し、全世代で広く安心を支えるためと受け止めている。



安藤 志保 議員

住民組織の取り組みの支援について

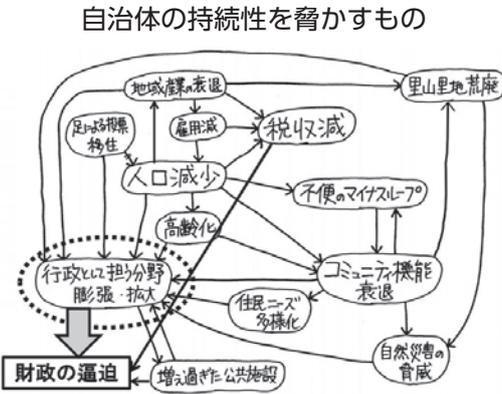
問 中山間地域に該当しない地域で、中山間地域よりも高齢者のみ世帯が多く、子どもがいる世帯が少ない地域がかなりある。現在の地域ビジョン策定の取り組み方を改めるべきではないか。

答 地域ビジョンの策定支援は平成31年度から取り組み、今年度末までに10地域で策定される。策定地区は活動中核組織で、中山間地域活性化事業に取り組んだ地域から

実施し、それ以外の地域は各組織の意向を踏まえ進めている。今後、活動中核組織の未設立地区の連合化に向けても取り組む。共に課題を認識し、解決に取り組めるよう積極的に働きかける。

問 地域の健康診断として地域カルテを作成することが有効ではないか。

答 住民組織がビジョンを策定する際、人口シミュレーションを活用している。地区における現在と20年後の人口構成を見える化するもので、人口分野におけるカルテの役割がある。住民が話し合う上で効果があり、今後も提供する。



問 ビジョンをつくる地域のみでなく、市内全域で地域ごとのカルテが必要ではないか。

答 ビジョンの策定や連合化の働きかけに向け、全地域の人口シミュレーションを作成する。

問 ビジョン策定につなげる前段階や策定後のフォローとして、市職員により地域担当を設けてサポートすることが有効ではないか。

答 ビジョンの策定や実践においては、地域企画課や支所の職員と、市ポランティア・市民活動サポートセンターが連携して支援している。

地域企画課及び支所の職員は、住民組織と福祉など各業務担当課をつなぐ窓口となるとともに、担当課がそれぞれの業務において住民組織と協働することが重要であると考えられる。地域担当職員という新しい取り組みでなく、こうした取り組みを通じてサポートする。

- この他の質問事項
- 関係人口創出
- 環境基本計画の見直し
- 本郷産廃処分場と法令
- 水道事業の広域連携

総括質問



七川 義明 議員

飲食店を中心とした商業者の現状と支援策について

問 市民生活は非三密、不要不急な外出控え、マスク着用等厳しい状況が続いている。特に飲食店への影響が大きい。現状と支援について問う。

答 新型コロナウイルス感染症拡大の中、市内事業者の事業継続、雇用を守る事が市として最優先と捉えている。特に飲食店を中心として甚大な影響が生じている。売り上げが減少した飲食店への一律30万円、さらに宿泊、交通事業者などに、一律30万円の支援を行う。加えて中小企業や個

人事業主への支援を5月から7月の3ヶ月間、キャッシュレス応援事業として実施を予定している。今後とも、景気動向を注視して事業継続、雇用を支援していく。

小・中学校における諸問題について

問 不登校や虐待について実態把握と対応について問う。

答 不登校児童生徒の増加は本市にとって喫緊の課題である。未然防止と一人一人の支援両面で取り組んでいる。市内小学校の不登校児童生徒数は、1月末現在146名である。今後は家庭におけるICT等を活用した学習支援や面談と対面指導を組み合わせ、学習機会の確保と社会的自立に向けた支援を充実させていく。

虐待については、学校・教育委員会・保健福祉課等が密に連携を図り早期発見、早期対応に努める。

- この他の質問事項
- デジタルファースト宣言について
- 市民協働のまちづくりについて



事業者向け支援制度の市HPのQRコード

議会基本条例を 改正しました

議会基本条例は、議会の果たすべき役割及び責任を明確にするとともに、議会が取り組むべき基本的な事項や理念を定めている条例です。

今回、制定から一定の期間が経過しており、本条例を、社会情勢の変化に伴う議会活動の多様化や市民ニーズの変容に対応させる必要があることと。また、条例の表現と本市議会が実践している取組みの内容にずれが生じている現状や、より正確な表現が求められる箇所があり、是正の必要があることなどから、一部改正を行いました。

詳しくは、市ホームページをご覧ください。



議会基本条例の
QRコード

常任委員会報告

総務財務委員会

議第40号「三原市本郷ケーブルネットワークセンター新設・移転設計・施工一括請負契約の締結について」

【概要】老朽化した本郷ケーブルネットワークセンターの施設全体を新設・移転するための設計施工一括契約を、金額4億2680万円で、履行期限を令和4年3月31日として締結することについて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

問 入札参加業者が結果として1者と少ないが、本業務に係る入札参加資格を有する業者は、市内に何者あり、本市を除く県内では何者あるのか。

答 入札参加資格がある者のうち、市内に本店又は支店等を有する業者は2者あり、本市を除く県内に本店又は支店等を有

する業者は10者ある。

問 設計施工一括発注方式としている本業務を、設計業務、建築業務、電気通信業務等に分離して発注することにより、複数の市内業者参加の可能性を広げる入札条件にする考えはなかったのか。

答 本業務を分離して発注することも可能ではあったが、本件は設計施工一括発注方式にするこ

とで、設計内容を熟知したものが施行を行うので、工期を短縮することができる等のメリットがあることから、一括発注方式を採用した。しかし、可能な限り市内業者の受注機会を確保するという基本的な考え方を変えるものではない。

【主な質疑の内容】

問 入札に参加した2業者の入札金額に大きな差が生じている理由は何か。また、こうした差がある中で、低価格で落札した業者が納入する機器は、臨時災害放送局を不備なく運用するために必要な機能が備わっているのか。

答 応札した2者の価格に差が生じた理由について、一者は、必要な機能が一つの機器に集約された装置を提示したのに対し、もう一者が提示した装置は、必要な機能を満たすために複数の機器を組み合わせたものであるため、価格が高くなったものである。また、2者が提示した装置は、いずれも、仕様に適

議第41号「財産の取得について」

【概要】災害時に臨時災害放送局を開局するための装置及び既存のFM波との混信を防ぐための装

合していることを審査しており、落札業者が納入する装置についても、臨時災害放送局を不備なく運用するための機能は備わっている。

問 災害時に有線放送網が切断された場合に、臨時災害放送局から送信されるFM波には、電波の届きにくい不感エリアが生じると想定されるが、その対策は考えているのか。

答 FM波は地形の影響を受けるとで、電波が届きにくくなるため、不感エリアが生じないよう臨時災害放送局の設置場所を検討していきたい。

行政説明案件

三原市シティプロモーション戦略(素案)について

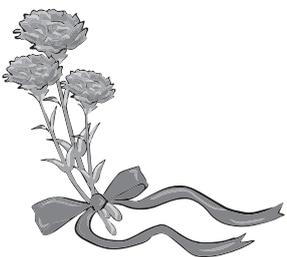
【概要】市民・企業・市役所が一体となり「〇〇なまち三原」のブランドを確立するプロモーションの目

的は人口獲得。市内向けと市外向けを分けて、目立つキャッチコピーを作ってはどうか。

【概要】集会施設と生涯学習施設についての実の方針と体育館機能のありかたについて

問 集会施設の市内パラスが崩れている。集会所が老朽化し使えないことで地域が形骸化することが考えられるがどうか。

答 全ての地域に集会施設を作るのではなく、今あるものを使っていく方向である。基礎組織からも意見聴取する。



サン・シープラザの貸室等



西館 2階 多目的ホール(定員150名)



西館 4階 第3研修室(定員108名)



西館 4階 第1研修室(定員72名)



西館 3階 調理実習室(定員50名)

議第42号「三原市市民福祉会館設置及び管理条例の廃止について」

【概要】公共施設類型別実施計画の方針に基づき、老朽化や耐震性に課題がある三原市市民福祉

会館を3月末をもって廃止するため、条例を廃止するもの。

【主な質疑の内容】
問 市民福祉会館の廃止に伴って、当該施設が有する貸室機能をサン・

シープラザ等に移転した場合、現在と同程度の利便性を確保することはで

きるのか。

答 貸室機能については、サン・シープラザを改修して会議室を増やすなど、利用者の受け入れ態勢を整えている。

現在のサン・シープラザの稼働率から考えると、市民福祉会館からの機能移転に伴って増加する利用者の受け入れは十分に可能であり、市民の利便性を損なうことなく、安心して利用していただけるものと考えている。

問 市民福祉会館廃止の決定は、利用者の意向を十分に考慮したものなのか。

答 公共施設等総合管理計画策定にあたっては、アンケート等により把握した市民の意向を踏まえて公共施設再編の方針を出したものである。

また、市民福祉会館に關しては、利用者説明会を開催し、整理してきた内容を説明の上、意見を伺ってきたところである。

公共施設を適切な総量に縮減することで、維持管理費等にかかる財政負

担を軽減しつつ、市民サービスを必要な機能を維持するという公共施設等総合管理計画の基本的な考え方にに基づき、今後市民への説明責任を果たしながら、公共施設等の適正配置に努めていきたい。

議第43号「三原市火災予防条例の一部改正について」

【概要】国の省令が改正されるに伴い、電気自動車等の充電を目的とした急速充電設備の全出力の上限を50キロワットから200キロワットに拡大し、当該設備の位置、構造及び管理の基準を追加することに加え、消防署の組織を1署2分署体制から3署体制に再構築するため、火災予防条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

問 市内において、急速充電設備が設置されている施設の有無及び件数と本改正による当該設備への影響について。

答 急速充電設備として設置されているものは、



みはら神明の里の急速充電設備

道の駅、車の販売店、コンビニエンスストアなど市内5カ所にある。

既に、設置されているこれら5つの施設は、改正前の基準による50キロワット以下の設備であり、新たな基準が設けられることによる影響はない。

今後は、改正後の基準に基づき、全出力が50キロワットを超え200キロワット以下の設備について、設置の届出が必要であり、当該設備に対して、火災予防上必要な措置が講ぜられることとなる。

行政説明案件

「三原西消防署西部分署の整備事業について」

【概要】耐震補強の計画を取りやめ、本郷福祉センター敷地に、かさ上げをして、移転新築をする。

問 完成時期はいつか。

答 令和6年中を想定して進める。

問 消防団活動や連携についてはどうか。

答 訓練にも利用してもらう予定だ。

「三原看護専門学校今後の方向性について」

【概要】三原看護師養成専門学校は、令和3年度から入学生募集を停止し、4年度末で2年課程昼間定時制を廃止する。

問 三原市内への地元の看護師の確保をどうするのか。

答 医療機関への補助・奨学金等を検討する。尾道・福山看護専門学校に三原卒などを協議していく。

問 耐震補強工事の済んだ建物をどうするか。

答 今後協議していく。

議第44号「三原市漁港管理条例の一部改正について」

【概要】県が「放置艇解消のための基本方針」に基づいて導入したプレジャーボートの係留許可制度について、市が管理する漁港区域においても県と同様の対応を行うため、条例の一部を改正するもの。

【問】本市が管理する漁港における不法な放置艇の数と、その放置艇を適正に係留させるための場所は十分に確保できているのか。

【答】不法な放置艇約150隻に対し、140隻程度の係留スペースが確保できる予定である。放置艇150隻のうち、約20隻は船舶検査が切れた状態にあり、これらの撤去等を進めることで、放置艇を適正に係留させることは可能と考えている。

議第45号「三原市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について」

て」

【概要】道路構造令の一部改正を踏まえ、自転車通行帯及び歩行者利便増進道路の基準を新設するとともに、交通安全施設に自動運行補助施設を追加し、その整備を可能とするため、条例の一部を改正するもの。

【問】自転車を安全かつ円滑に通行させるために設ける自転車通行帯の構造基準が新設されることに伴い、本市において自転車通行帯を設置する予定はあるのか。

【答】自転車通行帯については、交通量が多い道路において、自転車と歩行者を分離するために設けるものであるため、一定の交通量がある道路でなければ効果が得られないこと。また、かつて本市の一部地域に設けられていた自転車原付専用通行帯が、それを整備することで、かえって交通事故の危険性が高まり、廃止に至った経緯があることなどから、設置には慎重な判断が必要であり、今回の改正により、すぐに設置する予定はない。

【問】マリノードをオープンカフェやイベントに活用してはどうかと考えるが、今回の改正で、歩行者利便増進道路の構造基準が新設されることにより、オープンカフェ等による道路占用の使用許可は受けやすくなるのか。

【答】マリノードや帝人通りもそうであるように、本市においては基準を満たす広幅員の歩道がある場所が少ないため、新たな基準による歩行者利便増進道路の設置は想定していないが、祭事等のイベントで道路占用を許可している実績もあることから、一時的な占用の申請には、柔軟に対応していきたい。

一方、長期的な占有については、歩行者が安全かつ快適に通行できるように十分な幅員の歩道を確保するという観点から、計画等の内容をしっかりと精査した上で許可することとしたい。

【問】今回の改正には、電磁誘導線や磁気マーカーを道路に埋め込むことで、安全な自動運転を補助する自動運行補助施設の規定も追加されるが、本市における自動運行補助施設の今後の整備方針について。

【答】現時点では具体的な整備計画はないが、自動運転車の技術革新に応じた施設整備が可能となるよう、このたびの改正により、将来的な設置に備えたい。

行政説明案件

「地域連携DMO（DMC）（株空・道・港 事業進捗について）」

【概要】令和2年1月に設立された地域連携DMO（株空・道・港の事業進捗報告があり、計画の見直し、補助金について説明がされた。

【問】コロナの関係で観光客が減少しているが、売り上げ見込みはどうか。

【答】減少すると思われるが、現時点では分からない。

【問】国の補助金は当初通りか、補助金の増減について聞く。

【答】補助金を減額することはない。国には毎年

度、見直した計画書を提出するが、その際、補助金の見直しの可能性もある。

【市宮宮沖住宅等移転統合建て替えの基本計画の策定について】

【概要】三原市宮住宅長寿命化修繕計画に基づき、耐震強度の不足や老朽化による危険を解消するため、宮沖・宮浦・西迫上住宅の3住宅132戸を除却し、宮沖住宅敷地へ新たに80戸の住宅を統合建て替える。

構造規模は、鉄筋コンクリート8階建てとし、100年程度の構造体の使用を想定している。

総事業費は約25億円。設計管理費、建設工事費、移転費、住宅の解体費を見込んでいる。

令和4年度から7年度に事業完成となる。

【問】適正な家賃の考え方について

【答】新住宅に関しては、家賃は高くなる。1DKはほぼ同じか少し高い。家族構成が多い方はかなり上昇するが、5年間の家賃の緩和措置を設ける。

【問】8階建てにエレベーター1基で、利用度が賄えるのかについて。

【答】2基つけると管理費用、電気費用がかかる。入居者の負担に跳ね返るので、不便はかけるが、1基としたい。

【問】トランクルームの利便性、公園の位置づけについて。

【答】トランクルームは検討し直していきたい。公園は事業選定の時盛り込めるよう検討したい。

【問】仮移転の時の市の補助について。

【答】引っ越しの補償金は支払う。家賃についても現在より高ければ家賃補償もする。住民説明を理解を得られるようにする。



議員全員協議会の概要

1月25日に議員全員協議会を開きました。

※議員全員協議会とは・・・市から提出された議案を審査する委員会とは違い、市が行政上の重要課題について、議会の意見を聴くための協議会のこと。

水道事業の企業団設立準備組織への参加について

【概要】広島県水道広域連携推進方針に基づき、広域連携の基本的枠組を検討した結果、設立準備組織へ参加し、本市水道事業における経営戦略方針（持続可能で強靱、安心安全な水道）に対して、その企業団の中での取組による効果及び実行性について見極めた上で、本市にとって最適な方向性を最終的に判断することとした。

問 広島市や福山市等は参加を辞退している。参加の意思表明をした自治体は、規模が小さい所が多く、企業団への職員派遣が難しいと思われる。本市から多く出すことになるのではないか。

答 規模の小さい事業体からは、職員派遣は難しいという声が上がっている。県からは、各市町から8人程度期待されており、本市からも職員派遣を考えている。組織でかかる経費については各市町で全額負担するのではなく、半分を県の一般会計が負担し、残る半分で均等割り及び水量按分により負担することになる。



令和3年第1回定例会 賛否結果一覧

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第2号	令和3年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計予算	3月9日	原案可決
議第3号	令和3年度三原市公共用地先行取得事業特別会計予算	3月9日	原案可決
議第4号	令和3年度三原市港湾事業特別会計予算	3月9日	原案可決
議第5号	令和3年度三原市駐車場事業特別会計予算	3月9日	原案可決
議第6号	令和3年度三原市土地区画整理事業特別会計予算	3月9日	原案可決
議第7号	令和3年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	3月9日	原案可決
議第8号	令和3年度三原市国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計予算	3月9日	原案可決
議第9号	令和3年度三原市後期高齢者医療特別会計予算	3月9日	原案可決
議第10号	令和3年度三原市介護保険特別会計予算	3月9日	原案可決
議第11号	令和3年度三原市東町財産区特別会計予算	3月9日	原案可決
議第12号	令和3年度三原市中之町財産区特別会計予算	3月9日	原案可決
議第13号	令和3年度三原市沼田西町松江財産区特別会計予算	3月9日	原案可決
議第14号	令和3年度三原市小泉町財産区特別会計予算	3月9日	原案可決
議第15号	令和3年度三原市本郷町本郷財産区特別会計予算	3月9日	原案可決
議第16号	令和3年度三原市本郷町船木財産区特別会計予算	3月9日	原案可決
議第17号	令和3年度三原市本郷町北方財産区特別会計予算	3月9日	原案可決
議第18号	令和3年度三原市下水道事業会計予算	3月9日	原案可決
議第20号	三原市部等設置条例の一部改正について	3月9日	原案可決
議第21号	市長等の附属機関に関する条例の一部改正について	3月9日	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第22号	三原市重度心身障害者医療費支給条例の一部改正について	3月9日	原案可決
議第23号	三原市乳幼児等医療費支給条例及び三原市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部改正について	3月9日	原案可決
議第24号	三原市駐車場設置及び管理条例の一部改正について	3月9日	原案可決
議第25号	三原市国民健康保険税条例の一部改正について	3月9日	原案可決
議第26号	三原市介護保険条例の一部改正について	3月9日	原案可決
議第27号	三原市指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	3月9日	原案可決
議第28号	三原市介護予防・日常生活支援総合事業における指定第1号事業の人員、設備及び運営並びに指定第1号事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	3月9日	原案可決
議第29号	三原市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例の一部改正について	3月9日	原案可決
議第30号	令和2年度三原市一般会計補正予算(第11号)	2月26日	原案可決
議第31号	令和2年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算(第2号)	2月26日	原案可決
議第32号	令和2年度三原市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)	2月26日	原案可決
議第33号	令和2年度三原市港湾事業特別会計補正予算(第2号)	2月26日	原案可決
議第34号	令和2年度三原市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	2月26日	原案可決
議第35号	令和2年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第2号)	2月26日	原案可決
議第36号	令和2年度三原市国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	2月26日	原案可決

地域の農園で学んだこと

桜の山農園の豚は、一般のぶたの育て方とは全くちがいます。何がちがうのでしょうか。

まず、えさになるものがちがいます。ふつうはトウモロコシなどですが、桜の山農園はふつうなら捨てられる地域の食品ロスを集めて、発酵させてえさにしています。つまり、食品ロスを有効活用しているのです。

日本では、豚のえさは外国から輸入しています。豚が食べる餌は外国産のため、たとえ国産の肉だとしても、食料自給率は下がってしまいます。桜の山農園の豚は、えさもすべて地域の食品です。つまり、食料自給率は100%です。

桜の山農園の経営者である坂本さんは、「食べ物に困っている人がいるのに外国から、トウモロコシなどの豚のえさを輸入するのはおかしい。」と考えて、食品ロスものを有効活用しています。

つぎに、桜の山農園の豚の出荷にかかる日数がちがいます。ふつうは豚を半年で百kgにして出荷するところを、一年かけて百kgに育てて出荷しています。時間が長い分、手間と費用がかかってしまいますが、豚の体や肉のことを考えて一年間かけて育てています。また、薬はほとんど使わず、豚の体調に気を付けながら自然治癒の力を生かして育てているのです。

桜の山農園の豚の育て方は特別です。さぞかし高級な肉だろうと考えましたが、実は、ふつうより安く売られています。それは「おいしい安全な肉を子ども達がいる家庭でいっぱい食べられるように。」という生産者の考えから安く売っているのです。私は、ふだん食べている肉に生産者の思いがこんなにも込められていることに初めて気づきました。これからも地域の農業や食べ物に興味をもっていきたいと思えます。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第45回 —

今だからこそできること

私の通っている南小学校は、三原市唯一のグラウンドが芝生の小学校です。私は、毎年裸足で行われる運動会をとても楽しみにしていました。しかし、今年は新型コロナウイルス感染症の影響で、私が楽しみにしていた運動会どころか、学校行事のほとんどが中止になってしまいました。

私も最初は、これまでとは違った生活をしなければならぬので、「できない」「楽しくない」ことばかりに目を向けがちでした。しかし、約一年間この生活を続ける中で、改めて実感できたことがあります。

それは、工夫次第で「人と協力することの大切さ」や「人の温かさ」を実感できたことです。色々な行事はできませんでしたが、感染症対策を行いながら、五・六年生でペアクラスを作り、「文の部」「武の部」の二部門で対抗戦を行うクラスマッチをしました。これは今年初めて行われた行事でした。普段の生活の中で関わることの少ない六年生と応援方法のアイデアを出し合ったり作戦を立てたりする中で、六年生のリーダーシップや思いやりが直接触れることができました。クラスマッチ当日は、互いを励ます声かけやみんなの頑張る姿に感動しました。

また、毎年南小学校五年生が引き継ぎ、取り組んでいる「南小やっさ」でも、伝統を継承することの難しさに直面しました。「コロナの影響でここで伝統が途絶えてしまったらどうしよう。」「これまで通りの練習ができない。」「やっさ祭りも中止になった。」「どこからどのように取り組んでいけばよいか分からず、いつも不安でいっぱいでした。しかし、そんな中でもこれまで学んだことを精一杯やり切ることが自分たちでできることだと考え、四年生への引き継ぎ、参観日の発表を目標に五年生で力を合わせて準備を行いました。ここでも友達と協力しなければやり切ることができなかつたと思っています。

コロナ禍が続く中、まだまだできないことはたくさんあります。しかし、マイナス面だけに目を向けるのではなく、「今だからこそできることは何か」とみんなを知恵を出し合い、新しい方法を見つけ出すことが、これらの私たちに大切なのではないかと考えます。

ピンチをチャンスに変えること。今回学んだその力を活かして、前を向いて力強く進んでいきたいと思います。

